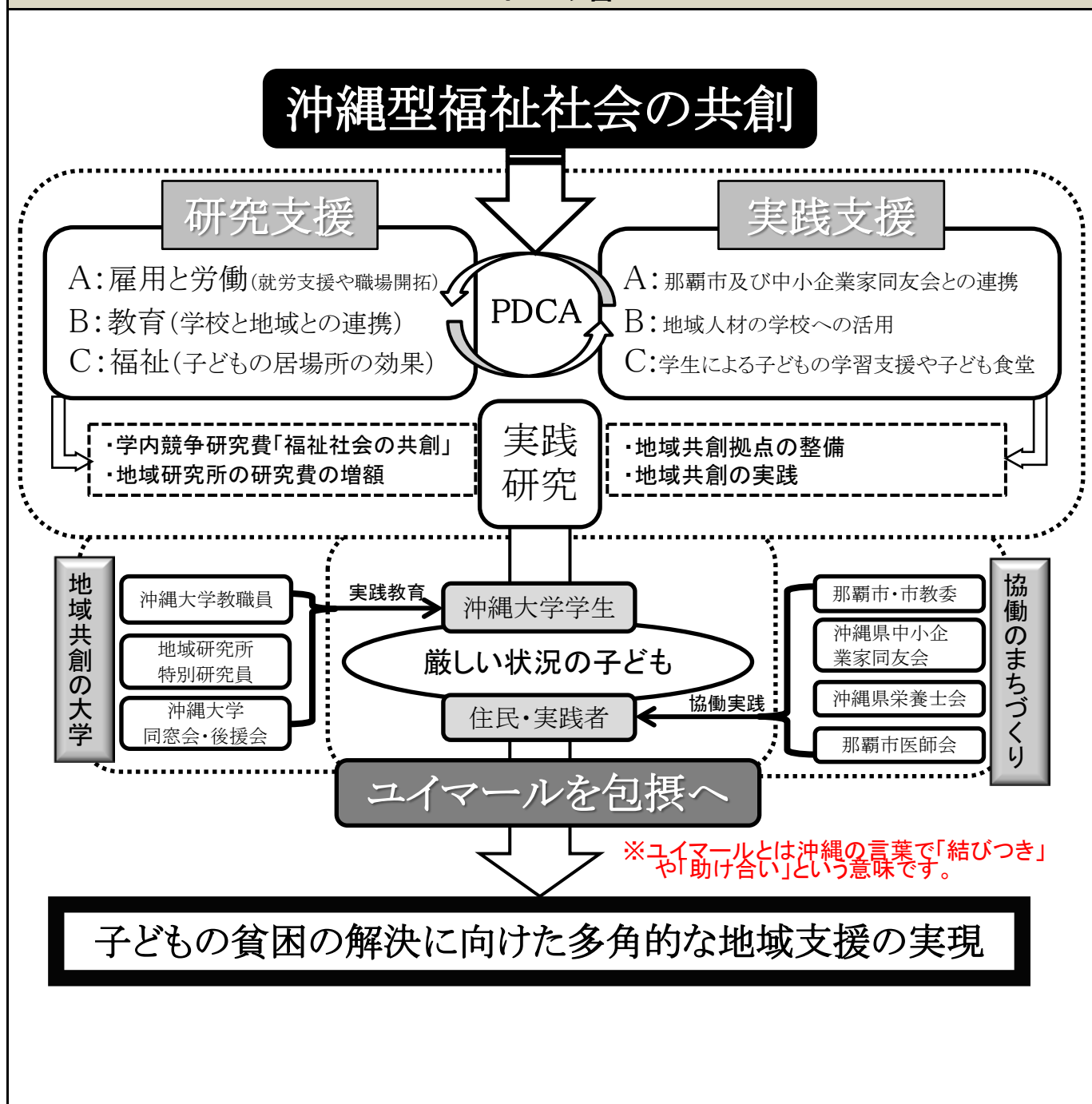


平成28年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要 (1 ページ以内)

学校法人番号	471002	学校法人名	沖縄大学		
大学名	沖縄大学				
事業名	沖縄型福祉社会の共創—ユイマールを社会的包摂へ				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	2060人
参画組織	法経学部・人文学部・大学院現代沖縄研究科・地域研究所・地域共創センター				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系		生物・医歯系
事業概要	沖縄大学は地域研究所と地域共創センターを擁し地域共創を実践してきた。本事業で、①重点研究を「沖縄型福祉社会の共創」として沖縄の子どもの貧困問題に焦点をあてた研究を推進、②地域研究所の研究費を増額、③学内競争的研究費は「福祉社会の共創」を優先、④研究と実践の場として地域共創拠点を整備、⑤那覇市および中小企業家同友会との連携を強化し家庭支援の輪を広げる、⑥研究成果は学生等の実践により社会へ還元する。				

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

※ユイマールとは沖縄の言葉で「結びつき」や「助け合い」という意味です。

1）研究の背景となった沖縄の社会情勢

沖縄社会は、次のような特質を持つ。三大都市圏以外で最も高い人口増加率（出生率全国1位）という光の陰に全国最下位の県民所得（全国約290万円、沖縄約200万円）と最悪の貧困率、最高の離婚率（2.5%）、最低の大学進学率（学部進学率全国48%、沖縄34%）がある。都市化の進行で地縁血縁いわゆるユイマールも崩れ、食の欧米化と車社会の影響により長寿地域という沖縄神話は崩壊しつつある。とりわけ沖縄県の子どもの貧困率が29.9%と全国の倍となっており、国、沖縄県とも対策に追われている。背景には低賃金（非正規就業者率44.5%）、長時間労働といった労働環境とそれを創り出した脆弱な経済基盤があるが、隠れた課題としてあまりに貧困層が幅広いため周囲と比べて自分が貧困であることに気づけないというユイマールの弱体化が指摘される。また、低所得の家庭環境の中で先々の希望を持たずに育った子どもたちが意欲的な学習に勤しむ機会を持たず、あるいは有意義な社会体験を積まないまま成長していくことで、社会的損失を生み出していることに大きな課題がある。

2）研究の目的

本事業においては、本学の文系総合大学という強みを生かし、子どもの貧困の解決策など「沖縄型福祉社会の共創」（ユイマール社会を住民や企業などが積極的な関わりを持つ包摂的な社会へと改編していくこと）をテーマとして全学を挙げた研究を実施する。本研究は、社会的包摂を目的とする沖縄の子どもたちに対する主に地域からの支援を多角的に分析し、子どもたちを支える地域住民、企業、NPOが効果的に連携するための要件を明らかにすることを目的とする。

3）沖縄大学の地域研究の経緯

沖縄大学は米軍占領下の1958年創設された。創設者が、大学名の命名の由来を「沖縄に誇りと愛情を」と述べたように、生まれながらにして地域と共にある大学である。地域共創を大学の理念とし、1988年創設の研究所は、「地域」研究所、2005年創設の大学院研究科名は「現代沖縄」研究科である。さらに、図書館には「琉球弧資料室」を擁し、沖縄戦後史の第一次資料の集積である「新崎盛暉文庫」を整備している。教員の採用の基準の一つを「地域志向の人材」として、沖縄研究を推進できる研究者を数多く持つ。

4）子どもの貧困を研究するに至った経過

本学是那覇市に立地する唯一の文系総合大学で、地元行政、企業に多くの人材を輩出してきた。行政の施策立案に多くの教員が関わる中で、那覇市との強い連携（包括連携協力協定、副市長が本学の理事に就任）が醸成され、市との協働事業で、小中学校への学習ボランティアの派遣（2009年～）、民生委員と学生が共に学ぶ講義「福祉コミュニティー入門」（2015年～）や、子どもの貧困対策として内閣府が打ち出した貧困家庭に対する支援員派遣事業における「寄り添い支援員養成研修」事業（2016年～：那覇市委託事業）を行っている。これらの関わりから、沖縄県および那覇市の子どもの貧困状況が非常に深刻であり、大学の役割としてこの問題に対応する人材を育成するだけではなく、進行している課題に向き合い、解決策を提示・検証しながらさらに有為な人材を輩出する道を選択することとした。少し遡るが2014年には児童養護施設の卒園生4名を授業料全額免除により受け入れ、その後も門戸を開いている。

5）研究の進め方（事業概要イメージ図を参照）

本研究は、研究支援と実践支援の2つの流れを持ち、相互のPDCAサイクルにより展開される。

①研究支援（研究者と実践者との協働）

2016～2018年度の3年間を通じた重点研究を「沖縄型福祉社会の共創」として沖縄の子どもの貧困問題に焦点をあてた問題解決型の実践的研究を推進する。学内の競争的研究費を「福祉社会の共創」を優先することとし、本学の4学科（法経学科、国際コミュニケーション学科、福祉文化学科、こども文化学科）がそれぞれの専門性を発揮できるように、テーマをA：雇用と労働（例として親の就労支援、職場開拓）、B：教育（例として学校と地域の連携、スクールソーシャルワーク）、C：福祉（例として子どもの居場所の効果、ファミリーソーシャルワーク）の3分野とする。加えて地域研究所の研究費を増額し地域研究所の約220名の学内外の研究員による実践研究にも配慮する。

②実践支援（実践者と学生・協力者との協働）

実践の場として本学近隣に購入したビルや本学施設を活用した地域共創拠点を整備する。そこを子どもの学習の場、子ども食堂に活用できるスペースとして、住民とNPOの協力の下、学生との協働実践の場としてグループワーク、ディスカッション・ディベート、フィールドワーク、プレゼンテーションがすべて行える場を創る（アクティブラーニングフロア）。なお、子ども食堂には沖縄県栄養士会による指導を仰ぐ計画である。講堂や運動場も新規に整備予定あり、室内遊びや外での運動も可能である。また、那覇市および中小企業家同友会との協働により、子どもが貧困状態にある親の就労相談や職場開拓、奨学金の返済といった経済面や生活の相談を受け止めていく家族支援のネットワークづくりを行う。

(2) 期待される研究成果

1) 成果

本研究の成果は、主に3つの形で表現される。

- ①子どもの貧困に対応している実践者によって行われる活動に対して、一定の評価と改善に向けた課題提起・提案を行うことで、より効果的な実践に結びつける実践支援効果。
- ②アクティブラーニングにより、実践的に学んだ学生による成果を実践者とともに練り上げ、シンポジウムなどで市民に報告する協働支援効果。
- ③協力者と利用者との間で成立した就職や奨学金返金の事例を水平展開し、さらなる協力者を開拓・創造していく開発支援効果。

これら3つの効果が行政、企業、NPO、住民の子どもへの貧困に対する取り組みをより高いレベルで協働させ、結果としてより多くの子どもたちの支援に繋がると見込まれる。

2) 進捗管理と評価方法（事業実施体制のイメージ図参照）

本研究の主体は、本事業のために新たに設置した研究プロジェクト推進委員会とする。事業に関わる各研究者は同委員会に対して研究の進捗報告を半期ごとに行い、同委員会による研究の進捗確認を受ける。研究に参加する実践者も同様に実践報告を半期ごとに同委員会に提出する。評価は基本的に学外の有識者を交えた外部評価委員会で実施する。外部評価委員のメンバーは県内他大学研究者2名、那覇市幹部職員1名、沖縄県中小企業家同友会幹部1名である。評価時期は、各研究者レベルによる自己評価を半期ごととして、下記に掲げた例のような情報を収集し、研究プロジェクト推進委員会の確認を受けた後、年度ごとに開催する外部評価委員会に提出し、評価と改善提案を頂く。ただし、実践研究であるという点を踏まえ、初年度は実践の成果指標の設定をすべての研究に位置づける。その指標に基づいた測定を次年度に行い、最終年度にその成果をまとめる。

各効果の定性的・定量的評価の例を下記に示す。

- 実践支援効果：実践者の活動意図の質的变化、活動に参加する子どもの意欲の変化
- 協働支援効果：学生の活動の量的変化、学生の活動意図の質的变化
- 開発支援効果：協力者の活動意欲の質的变化、相談実績 新規に参入した事業所数

(3) ブランディングの取組

1) 地域包摂型情報発信拠点としてのブランディング

- ①公開された教育・研究成果により、実践者が振り返りを行い、新たに見つかった課題に対応するために検討を行っている。
- ②研究結果を毎年シンポジウムで発信し、市民県民の意識啓発・関係団体のネットワークづくりに寄与している。

方法：教育・研究の成果は、研究者と実践者にはメーリングリストにより共有し、ネット上での質疑応答を行う。これらの成果は、出版、インターネット、公開講座等を通じて積極的に地域に公開していく。毎年開催するシンポジウムでは、研究成果の報告にとどまらず、各実践者による課題提起を行い、課題解決のための関係者の絆を強める機会とする。

2) 官民協働型シンクタンクとしてのブランディング

- ①子どもの貧困対策事業にかかる政策立案、企画に関するアドバイザーを務める教員が複数いる。
- ②研究成果を活かした支援者の育成、教員や保育士の研修といった業務を引き受けている。

方法：子どもの貧困対策計画を策定した沖縄県では子どもの貧困対策の研究拠点として計画実現のための政策立案力が期待されており本学は積極的に対応していく。また、子どもの貧困対策の要となる寄り添い支援員を派遣している那覇市における唯一の文系総合大学として教育養成機能を果たしていく。

3) 地域主体型課題解決拠点としてのブランディング

- ①沖縄県中小企業家同友会、沖縄県栄養士会、那覇市医師会の協力を得て、地域共創センターで新たな社会資源開発に向けた協議が定例で開催されている。
- ②地域課題への取り組みがカリキュラム化され、全学生が子どもの貧困に関する何らかの課題について取り組んでいる。

方法：地域共創センターには、地域研究所から実践研究の成果とともに子どもの貧困にかかる動向資料を集める。中小企業家同友会による親の就労相談や沖縄県栄養士会による子ども食堂の実践活動、那覇市医師会による健康相談をブラッシュアップするために、定例の支援会議を開催し、関係者の支援力向上に寄与するとともに、あらたな社会資源開発について検討する機会とする。また、これらの実践過程の一部をカリキュラムとして学生の実践教育の機会とする。

※ 内は目指す状態像

3. 事業実施体制（1ページ以内）

1) 事業実施及び支援の体制

本事業は、学長リーダーシップの下、全学部・全学科・大学院及び全学が総力を挙げて行う。体制が機能するように「研究プロジェクト推進委員会」を新たに設置し、実施、支援、評価を一体として進める。

本学の付置組織として、付属図書館、地域研究所、地域共創センターがある。付属図書館には、充実した琉球弧資料室と沖縄戦後史の第一次資料の宝庫である新崎盛暉文庫があり本事業の研究基盤を支える。本研究は、実践作用と緊密に連携して行われるが、研究部門の中核となるのが地域研究所であり、実践部門の中核となるのが地域共創センターである。地域研究所が個々の研究者の研究支援にあたり、地域共創センターが成果の普及、学生・学外団体の実践支援にあたる体制である。

2) PDCAサイクルの整備

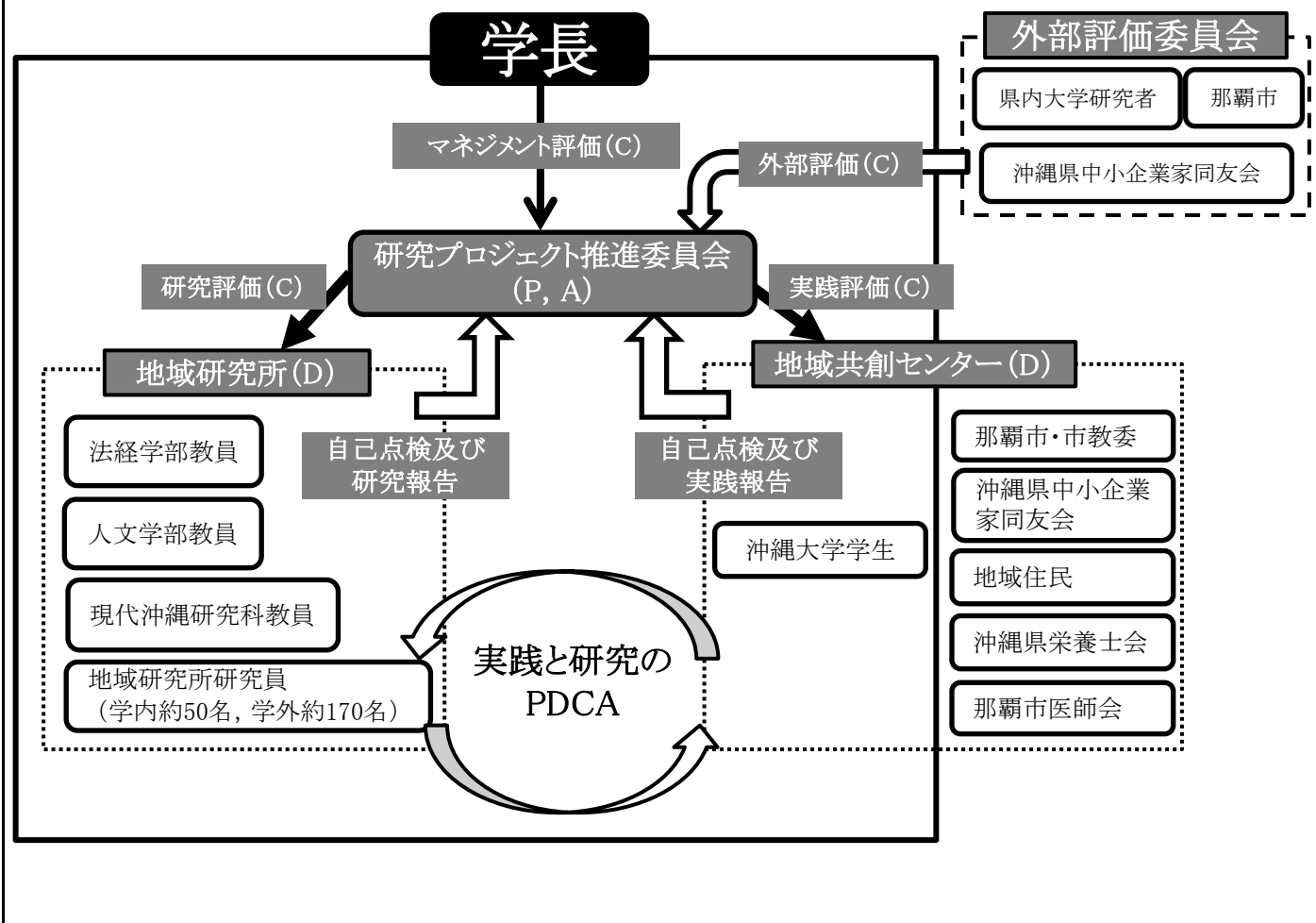
自己点検・評価は、地域研究所と地域共創センターでとりまとめ、事業のマネジメント評価は大学執行部（学長、副学長、図書館長、教務部長、学生部長）で行い、研究プロジェクト推進委員会に報告する。

自己点検・自己評価に基づき、研究の進展、成果、事業評価をするため外部評価委員会を置く。外部評価委員は、県内他大学研究者2名、那覇市幹部職員1名、沖縄県中小企業家同友会幹部1名である。

外部評価は、研究と実践のそれぞれのPDCAサイクルが回っているか、研究と実践が有機的に連携しているか等が重視される。

3) 外部団体との協働

那覇市と本学は強い連携関係を結んでいる。那覇市副市長を本学の理事に迎え、市（職員）の人材育成を行ってきた。その成果を受け、本事業に関連して、すでに「寄り添い支援員」の研修事業を受託している。また、沖縄県中小企業家同友会とは本年包括連携協力協定を締結したが、これまでも、寄付講座の開設、同友会事業への講師の派遣、インターンシップの実施など実績を積み重ねてきた。本事業において、子どもが貧困状態にある親の就労相談など企業人脈を活かしたバックアップを予定している。



4. 年次計画（2ページ以内）

平成28年度	
目標	重点研究の選定と研究指標の開発 内容：「沖縄型福祉社会の共創」における重点研究の学内公募と選定を行い、子どもの貧困対策として実施している各事業の評価方法や効果測定方法を検討し、事業の研究指標を定める。
実施計画	10月 地域研究所重点研究「沖縄型福祉社会の共創」研究班・研究者募集 学習支援・子ども食堂等の実践者および行政担当者からのヒヤリング（各研究チーム） 1月 事業成果指標の絞り込み（研究チームの合同会議） 「沖縄型福祉社会の共創」キックオフシンポジウム 3月 指標案の提示（研究チームから研究プロジェクト推進委員会へ報告） 外部評価委員会
平成29年度	
目標	研究指標の運用と改善及び展開 内容：提示された指標に基づく実践活動の評価を行い、半期でその見直しを行い、新たな研究指標となるよう改善する。
実施計画	4月 地域研究所共同研究班及び重点研究「沖縄型福祉社会の共創」研究班・研究者募集（新規・継続） 学長裁量枠による「沖縄型福祉社会の共創」に係る競争的研究募集（新規） 学習支援・子ども食堂・相談事業の実践者による実践活動（学生と実践者） 10月 実践者からの報告を受け、行政担当者を交えた事業成果指標の課題検討（各研究チーム） 12月 見直された指標案の提示（研究チームから研究プロジェクト推進委員会へ報告） 1月 「沖縄型福祉社会の共創」中間報告シンポジウム 3月 外部評価委員会
平成30年度	
目標	結果の集約 内容：見直された指標に基づく成果を分析し、本事業「沖縄型福祉社会の共創」の成果をまとめ、地域社会への継続的波及効果を図る。
実施計画	4月 地域研究所共同研究班及び重点研究「沖縄型福祉社会の共創」研究班・研究者募集（新規・継続） 学長裁量枠による「沖縄型福祉社会の共創」に係る競争的研究募集（新規・継続） 10月 学習支援・子ども食堂・相談事業の実践者による実践活動と見直された指標に基づく報告（学生と実践者） 12月 研究成果のまとめ（各研究チーム→合同チーム→研究プロジェクト推進委員会へ報告） 1月 「沖縄型福祉社会の共創」成果報告シンポジウム 3月 本事業に係る叢書発刊等による研究成果の公表 外部評価委員会
平成31年度	
目標	
実施計画	
平成32年度	
目標	
実施計画	